

事業名	障がい者就業・生活支援センター事業 ジョブコーチ派遣事業 発達障がい者就労支援事業 発達障がい者就労支援事業(重点)
目的	就業を希望又は既に就業している障がい者(身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、発達障がい者等)に対し、就職や職場適応など就業面の支援のほか、日常生活、社会生活上の支援を行い、障がい者の職業生活の安定と社会的自立の促進を図る。
事業内容	○大阪市が設置する市内6箇所の地域障がい者就業・支援センターに就労支援員を3名配置し事業を実施する。【重点:就労支援員を2→3名に増員】 <ul style="list-style-type: none">就業にかかる相談や職場実習、就職に向けた準備支援などの職業指導や、職業生活にかかる相談支援、就業にかかる生活支援等職場訪問による定着支援や企業に対する助言、指導地域における労働機関、福祉機関の連携等コミュニティの構築 ○国、府が設置する障がい者就業・生活支援センターに市費にて中央センターを設置し市内6箇所の地域障がい者就業・生活支援センターと連携する。 <ul style="list-style-type: none">中央連携マネージャーを配置し各センターの総合的な連携調整を実施精神障がい者就業支援コーディネーター及び発達障がい者就業支援コーディネーターを配置し、専門的知識による就労支援を行い、各地域センターの就労支援員へ情報提供や助言を実施(発達障がいは国庫モデル事業)ジョブコーチを配置し、知的障がい者長・短期受入プロジェクト採用職員に対する就業支援と、受け入れ職場への助言を行う
事業効果 (目標)	【重点施策目標】 発達障がい者の就職者数 68人
実施期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日
28予算額	129,884千円
進捗状況 (実績等)	平成27年度 相談件数 29,956件 就職者数 259人 発達障がい者の就職者数 52人【重点分】 平成28年度(28年12月末) 相談件数 22,643件 就職者数 203人 発達障がい者の就職者数 46人【重点分】

事 業 名	バリアフリー情報 Web 事業
目 的	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある人が障がいの無い人と同じように地域社会の中で安心して生活できるよう、また、自らの意思による選択に基づいて主体的に行動できるよう「大阪市ひとにやさしいまちづくり」により整備された公共的施設情報を「大阪市内バリアフリー情報 Web」として市民に発信する。 ・一般企業での雇用が困難な重度障がい者が在宅就業という形態で就業が出来るよう支援する事業で、重度障がいや、職業訓練として情報処理訓練を必要とする方を対象とし実施している。
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 19 年度より事業委託により「大阪市内公共的施設のバリアフリー情報」として PC、携帯電話からアクセス可能な Web ページを開設。 ・「大阪市ひとにやさしいまちづくり」により整備された大阪市内の公共的施設への車椅子によるアクセス情報や、施設内のバリアフリーに関する情報を掲載。 ・Web サイトは在宅就労者と大阪市職業リハビリテーションセンター情報処理科における訓練により、内容を随時更新している。
事 業 効 果 (目 標)	
実 施 期 間	平成 28 年4月1日～平成 29 年3月 31 日
28 予 算 額	325 千円
進 捗 状 況 (実 績 等)	<p>平成 27 年度 Web サイトアクセス数 353,137 件 掲載施設 363 施設</p> <p>平成 28 年度(28 年 12 月末) Web サイトアクセス数 274,902 件 掲載施設 363 施設</p>

事 業 名	知的障がい者長期受入プロジェクト事業
目 的	平成 10 年 7 月に改正された「障がい者の雇用の促進等に関する法律」において法定雇用率に知的障がい者が参入されたことから、知的障がい者の雇用を率先して実施し、職員への啓発、雇用対象者の訓練内容の充実を図る。
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> 平成 14 年度より、知的障がい者を非常勤嘱託職員として雇用する知的障がい者長期受入プロジェクトを開始。 公募により採用試験を実施し、週 30 時間の勤務条件により、1 年間(最長 3 年)長期的に雇用し、課題をクリアしながら就業に必要なスキルの習得を行う。
事 業 効 果 (目 標)	
実 施 期 間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日
28 予 算 額	2,222 千円(福祉局障がい福祉課勤務 1 名分のみ)
進 捗 状 況 (実 績 等)	<p>平成 27 年度</p> <p>長期プロジェクト受入非常勤嘱託職員 5 名雇用</p> <p>平成 28 年度</p> <p>長期プロジェクト受入非常勤嘱託職員 5 名雇用</p> <ul style="list-style-type: none"> 年度当初採用 2 名(福祉局 1 名、教育委員会事務局 1 名) 前年度から更新 3 名(福祉局 1 名、教育委員会事務局 2 名)

事 業 名	知的障がい者における介護員資格取得就労支援事業
目 的	介護職員初任者研修を実施し、知的障がい者の就労の促進と職業生活における自立を促進するとともに、介護職の知的障がい者の職域としての開発を行う。
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・6月に選考会を実施。公募者から10名を選定。 ・6月～2月に研修を実施。年間 130 時間の指定研修時間に加え、講義、演習、実習による独自カリキュラム 220 時間を加え、計 350 時間の研修を実施。 ・研修修了後、就職に向けた就業支援を実施。
事 業 効 果 (目 標)	10名全員のカリキュラム修了
実 施 期 間	平成 28 年4月1日～平成 29 年3月 31 日
28 予 算 額	6,497 千円
進 捗 状 況 (実 績 等)	<p>平成 27 年度 カリキュラム修了 10 名</p> <p>平成 28 年度 カリキュラム修了 8 名</p>

事 業 名	障がい者福祉施設製品【授産製品】販売促進支援事業
目 的	障がい者支援施設で製作された授産製品の販売促進を図り、障がい者の就労による自立、生活水準の向上を図る。
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットにより授産製品を購入する事ができる Web サイト「大阪ハートフル商店街」を設置・運営し、障がい者支援施設の支援を実施。 ・企業・団体への訪問等の方法により、製品の売り込み、情報提供を行う。 ・製品の展示、販売に係るイベントを開催し、製品の販売促進を図る。
事 業 効 果 (目 標)	
実 施 期 間	平成 28 年4月 1 日～平成 29 年3月 31 日
28 予 算 額	6,048 千円
進 捗 状 況 (実 績 等)	<p>平成 27 年度</p> <p>インターネットショップ加入施設 45 施設 アクセス 21,583 件</p> <p>企業、団体、イベントにおける展示販売会 14 回開催</p> <p>平成 28 年度(28 年 12 月末)</p> <p>インターネットショップ加入施設 48 施設 アクセス 16,888 件</p> <p>企業、団体、イベントにおける展示販売会 13 回開催</p>

事 業 名	大阪市障がい者職業能力開発訓練施設運営助成
目 的	大阪市職業リハビリテーションセンター及び大阪市職業指導センターにおいて一般企業への就労が困難な障がい者に対し、就労に必要な知識や技能の習得等の能力開発訓練や、実習、生活指導を行うなど、就労に向けた社会適応能力の習得及び職業自立を支援する。
事 業 内 容	<p>○大阪市職業リハビリテーションセンター<50名></p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報処理科 OA 実務…1年間 身体障がい者 10名 パソコンスキル、簿記会計など事務系職種の技能習得 ・情報処理科ビジネスパートナー…1年間 知的障がい者 13名 IT 技能や簿記知識等の事務系訓練、コミュニケーション能力等の養成 ・ワーキングスキル科…1年間 知的障がい者 15名 清掃やピッキング等の作業系訓練、コミュニケーション能力等の養成 ・ワークアドバンスト科…1年間 精神障がい者 7名 社会生活技能訓練、グループワークを中心とし、清掃等の作業系訓練とパソコン等の事務系訓練を組み合わせた資格取得に向けた訓練 ・ジョブコミュニケーション科…1年間 発達障がい者 5名 電気工事士等の作業系資格やパソコンを用いた情報処理等の資格習得、社会生活技能訓練、グループワークを通してコミュニケーションスキル、対人技能等の社会適応能力を養成 <p>○大阪市職業指導センター<30名></p> <p>知的障がい者を対象とした作業系職業指導 2年間(年間 15名)</p> <p>1年目 基礎的な社会適応訓練や作業遂行能力向上等の職業基礎訓練</p> <p>2年目 就職に必要な職業適応訓練や職業指導</p>
事 業 効 果 (目 標)	
実 施 期 間	平成 28 年4月1日～平成 29 年3月 31 日
28 予 算 額	55,199 千円
進 捗 状 況 (実 績 等)	<p>平成 27 年度</p> <p>大阪市職業リハビリテーションセンター 修了生 50 名 うち就職者 44 名</p> <p>大阪市職業指導センター 修了生 15 名 うち就職者 13 名</p> <p>平成 28 年度</p> <p>入校生 65 名 在校生 15 名 計 80 名</p>

事業名	高齢者就業機会確保事業
事業目的	定年退職後等の高年齢者に対して、センターが有する高年齢者向けの職業紹介機能により、地域密着型の仕事を提供することで、高年齢者が自己の労働能力を活用し、働く機会の確保、生きがいの充実、健康と福祉の増進を図ることを目的とする。
事業内容	大阪市内に居住する原則 60 歳以上の健康で働く意欲のある高年齢者に対し、大阪市シルバー人材センターが有する高年齢者向けの職業紹介機能により、地域密着型の仕事を提供すること。具体的には、年額 1,200 円の会費を納入する会員に対して、 ・臨時的かつ短期的な就業を基本とした、請負または委任による仕事を提供する。 ・請負または委任になじまない仕事は、一般労働者派遣による仕事を提供する。
事業効果 (目標)	会員数、延就業人員の増加。
実施期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日
28 予算額	51,270 千円
進捗状況 (実績等)	<p>【平成 27 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員数 : 9,575 人 ・就業延人員 : 609,964 人 <p>【平成 28 年度】(平成 28 年 12 月末時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員数 : 9,382 人 ・就業延人員 : 486,248 人

事業名	若者自立支援事業
事業目的	青年期になっても仕事に就かないなど、社会参加し、自立していくことに課題を抱える若者が増加している。そのような若者に対し、それぞれの置かれている状況やニーズに応じて、相談にのりながら、さまざまなサービスにつなぎ、若者の社会参加に向けた自立を支援することを目的とする。
事業内容	<p>【対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・15歳～39歳で自立することに課題を抱える若者 ・子どもの自立に悩む保護者 <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談事業（受付面談、心の相談、訪問事業） ・ワークショップ ・社会体験、仕事体験 ・保護者相談 など
事業効果 (目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・支援開始後6カ月時点で進路に結びつく変化を遂げた登録者の割合 65%以上 ・コミュニケーション講座等ワークショップ参加者のうち自信を持てるようになった人の割合 80%以上
実施期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日
28予算額	30,690千円
進捗状況 (実績等)	<p>【平成27年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援開始後6カ月時点で進路に結びつく変化を遂げた登録者の割合 68% ・コミュニケーション講座等ワークショップ参加者のうち自信を持てるようになった人の割合 99% ・事業参加・来場者数 延べ12,022人（うち、若者 7,857人） ・登録者数（新規） 352人 ・進路決定者 216人 <p>【平成28年度】（平成28年12月末時点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業参加・来場者数 延べ8,898人（うち、若者 5,345人） ・登録者数（新規） 189人 ・進路決定者 117人

事業名	愛光会館管理運営
事業目的	母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦の経済的自立を助長し、その福祉を増進するとともに、その扶養する児童の健全な育成に資することを目的とする。
事業内容	・母子・父子福祉センター「大阪市立愛光会館」の運営及びひとり親家庭等就業・自立支援センターとして、就業に関する相談、カウンセリング、就業支援講習会や就業情報の提供など一貫した就業支援サービスや養育費についての相談など生活支援サービスを提供。
事業効果 (目標)	愛光会館で実施するひとり親家庭等就業・自立支援センターにおける就職率(求職登録者数に対する就職者数の割合) 40%以上
実施期間	昭和 38 年 3 月より「大阪市立愛光会館」の運営実施 (ひとり親家庭等就業・自立支援センターは平成 15 年 10 月より実施)
28 予算額	105,722 千円
進捗状況 (実績等)	<p>【平成 27 年度】</p> <p>事業目標の達成度合いで記入</p> <p>就職率 50.1%</p> <p>【平成 28 年度】(平成 28 年 11 月末時点)</p> <p>就職率 49.9%</p>

事業名	ひとり親家庭等就業自立支援サポート体制強化事業
事業目的	区や地域においてひとり親家庭支援に関わる関係機関・団体のネットワーク構築を支援し、連携の推進を図る。また、各区保健福祉センターにおけるひとり親家庭に対する相談・情報提供機能をより身近で充実したものとし、ひとり親家庭等に対する就業・自立支援策を一層推進する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各区において、ひとり親家庭等の就業・自立支援に関わる関係機関、団体等を構成メンバーとする会議等を開催し、事例検討を通じてニーズを把握し、課題解決のための各機関等の役割や効果的な連携など、地域における様々な問題点の検証を行う。 ・区保健福祉センターにおいて、ひとり親家庭等自立支援業務を担当する職員等に対して、知識や相談スキル向上のための研修を実施し、資質向上を図る。 ・各区保健福祉センターにおいて、就業相談の専門的知識をもつひとり親家庭サポーターによる相談窓口を週2日開設するとともに、相談日に来所できない方を対象に訪問による相談を実施する。
事業効果 (目標)	ひとり親家庭サポーターの支援により就職や自立に繋がった件数 400 件
実施期間	平成 17 年 4 月より実施 (ひとり親家庭サポーター事業は平成 17 年 10 月より実施)
28 予算額	39,711 千円
進捗状況 (実績等)	<p>【平成 27 年度】 事業目標の達成度合いで記入</p> <p>平成 27 年度 492 件</p> <p>【平成 28 年度】(平成 28 年 6 月末時点)</p> <p>平成 28 年度 142 件</p>

事業名	キャリア教育推進事業（中学校）
事業目的	<p>子どもたちの進路をめぐる環境が大きく変化している中、子どもたちが「生きる力」を身につけ、社会人・職業人として自立できるキャリア教育の推進が社会全体で求められている。</p> <p>このような状況を踏まえ、大阪市教育振興基本計画において、「社会的・職業的自立に向け、子どもの勤労観・職業観を育てるため、企業や団体の協力による職業講話や職場見学、職場体験学習など、子どもの発達段階に応じて体系的・系統的にキャリア教育を進めます」と、キャリア教育を位置付けている。</p> <p>この事業は、子どもの各段階にキャリア教育を適切に位置づけ、PTAや地域の人才活用はもちろん、関西キャリア教育支援協議会等の関係機関と密接に連携し、より効率的・効果的なキャリア教育の推進を図るものである。</p>
事業内容	子どもたちの発達段階及び、学校や地域の実態に応じて、キャリア教育推進のために体験的な学習を行う。
事業効果（目標）	<ul style="list-style-type: none"> ・各校においては、「キャリア教育」の全体計画及び年間計画等を作成し、より効果的なキャリア教育の推進に努める。 ・中学校においては、第2学年を中心に3日間程度の職場体験学習・ボランティア学習の実施を支援する。
実施期間	平成28年5月～平成29年2月
28予算額	4,631千円
進捗状況（実績等）	<p>【平成27年度】 130校中128校で職場体験学習等を実施し、118校（18,504名）にて職場体験学習を実施する学年の保険料を支援する。</p> <p>【平成28年度】（平成29年1月末時点） 130校中125校で職場体験学習等を実施し、118校（18,524名）にて職場体験学習を実施する学年の保険料を支援する。</p>

事業名	キャリア教育推進事業（高等学校）
事業目的	<p>子どもたちの進路をめぐる環境が大きく変化している中、子どもたちが「生きる力」を身につけ、社会人・職業人として自立できるキャリア教育の推進が社会全体で求められている。</p> <p>このような状況を踏まえ、大阪市教育振興基本計画において、「社会的・職業的自立に向け、子どもの勤労観・職業観を育てるため、企業や団体の協力による職業講話や職場見学、職場体験学習など、子どもの発達段階に応じて体系的・系統的にキャリア教育を進めます」と、キャリア教育を位置付けている。</p> <p>高等学校段階においては、就職や進学を控え、現実的な検討・対応や具体的な選択・決定が求められる。そのため、地域の企業や団体、大学と連携した活動を通して、判断力や価値観等を育成させることで、自らの将来のキャリア形成を考えさせる。</p>
事業内容	・各高等学校の持つ特色を生かした取組として、インターンシップ（企業、施設、学校等での就労体験）、地域連携（商品販売、商品開発、広報活動など）、大学連携（見学会、模擬授業、課題発表など）等の体験的な学習を行う。
事業効果（目標）	・体験的な学習を通して、生徒の社会的・職業的自立に向けて、人間関係形成・社会形成能力、自己理解・自己管理能力、課題対応能力、キャリアプランニング能力を育成する。
実施期間	平成28年度
28予算額	各校で負担。
進捗状況（実績等）	<p>【平成27年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ インターンシップ実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・15校実施 参加者延べ 354名 ○ 地域との連携（各校の取り組みの抜粋） <ul style="list-style-type: none"> ・此花商店街（えーもん市）販売ボランティア ・鳴門屋パン 商品企画 ・地域情報誌発行 ・防犯ソング制作「安全なまち 大好きなまち」 <p>【平成28年度】（年度末に向け調査中）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ インターンシップ実施状況（1月末） <ul style="list-style-type: none"> ・参加者延べ 375名 ○ 地域との連携（各校の取り組みの抜粋） <ul style="list-style-type: none"> ・企業経営者による社会人育成講座 ・「淀川フェスティバル ものづくり体験指導」